

平成 25 年 2 月 8 日
電気事業連合会

電力システム改革の報告書取りまとめにあたって

私ども一般電気事業者は、真に国民の皆さまの利益につながる電力システムの実現に向け、これまで検討に積極的に協力してまいりました。今後もその姿勢に変わるところはなく、本改革の趣旨を十分踏まえ詳細検討に最大限協力してまいる所存です。

ただし、最適なシステムの実現に向けて、今回の報告書には、実務を担う立場からは、未だ懸念や対応が困難な点があり、とりわけ以下にあげる点を払拭するための検討・検証や環境整備が必要だと認識しています。このような取組の必要性と実務実態へのご配慮をいただくとともに、問題があるようであれば柔軟な見直しを行っていただきますよう、お願い申し上げます。

1. 安定供給の仕組みを確かなものにして進めていただきたい

発送電分離につきましては、これまで一貫体制のもとで維持してきた安定供給を損なわないよう、分離を補完する仕組み・ルールを慎重に整備していく必要があります。引き続きより専門的・実務的な検討が必要となります。

特に、周波数調整については、実需給 1 時間前までは小売事業者が予備力を確保し、実需給段階では系統運用者が調達した予備力等を用いてインバランス等の調整を行う仕組みが確実に機能するのか、慎重に検証を重ね、電力品質を低下させないことが重要であります。

また、平常時はもとより、東日本大震災の例のように非常時の際にも安定供給が維持されるよう、発電側と送電側が協調できる詳細なルールを策定するとともに、実務との整合確認等が必要となります。

さらに、全面自由化に伴う中長期的な供給力確保策については、容量市場や電源入札等といった方策が出ておりますが、未だその内容が具体化されておられません。自由な競争環境のなかで、長期にわたり S+3 E と整合した電源が確実に開発され得るのか等、引き続き検討が必要と考えます。

以上の点は、安定供給上極めて重要な課題であります。その検討・検証にどの程度の時間を要するかを見極めることは困難です。今回、送配電部門の一層の中立化の時期が提示されておりますが、現時点では実現の見通しは厳しいと考えておりますので、実態を踏まえた対応をお願いいたします。

私どもとしても、今後、本改革の詳細検討を進めていく過程で、電力実務を担う立場から、これまでの知見を活かして、課題解決に努めてまいりたいと考えております。

2. 改革の前提となる経営環境整備に配慮いただきたい

足元の原子力再稼働の遅延による需給逼迫や財務状況の悪化に加え、今後のエネルギー政策や原子力リスクが不透明な中で、組織形態の見直しを判断することは、経営に多大な影響があり、ひいては安定供給にも影響が及び得るものと考えています。

上記のような電力各社の経営環境では、現時点で将来の分離形態や実施の時期を明示されるだけで、足元から資金調達に悪影響が出るおそれがあることから、これらも含め安定した資金調達環境の確保に万全を期していただくことも本改革の前提になると考えています。

これらを踏まえますと、分離形態や実施時期については、今後の原子力の再稼働の進展や、原子力事業リスクに係る手当ての状況、エネルギー政策の動向等を十分踏まえたうえで、事業環境の見通しが明らかになった際に判断することが、社会全体の利益にかなう選択であると考えます。

電力システムの見直しは失敗が許されないことから、発送電分離等の本改革によって経済活動、国民生活にマイナスとならないよう、技術的課題への対応や経営環境整備の進展について、専門家、事業者の意見を踏まえた十分な検証と、その過程で問題が生じていれば柔軟に見直すようご配慮をお願いいたします。

以 上